

地域の公共交通リ・デザイン実現会議 とりまとめ骨子（案）概要

検討の背景・必要性

- 人口減少に伴う病院の統廃合・移転、学校の統廃合等のほか、高齢者の免許返納の増加等により、**日常生活における「移動」の問題が深刻化**
- 交通分野だけでなく、様々な分野における人手不足等の課題が顕在
- 地域によっては公共交通事業者のみでは、**旅客運送サービスを維持することが限界**

関係府省庁が連携し、交通のリ・デザインと社会的課題の解決に向け、一体的な検討が必要

地域公共交通の状況

＜将来の人口増減状況＞	＜路線廃止の状況＞	＜ドライバー数の状況＞	＜居住地域に対する不安(地方部)＞
<ul style="list-style-type: none"> ・全国の約半数の地域で人口が50%以上減少(2050年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般路線バス：約2万kmの路線が廃止(2008年度→2022年度) ・鉄軌道：547km、17の路線が廃止(2008年度→2022年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般路線バス：約12%減少(2019年度→2021年度) ・タクシー：約15%減少(2019年度→2021年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通が減り自動車が運転できないと生活できない：約40% ・徒歩圏内のコンビニ、スーパー、病院などの施設が少ない：約30%

(※2017年国民意識調査)

地域類型ごとの課題解決に向けた方向性

A：交通空白地など

- 公共交通事業者だけでは移動手段を十分に提供することが困難

⇒ **地域の輸送資源の総動員・公的関与の強化**

連携・協働を推進し、移動手段の確保・持続可能な交通ネットワークの構築を図る必要

B：地方中心都市など

- 提供されている公共交通と、各分野の送迎輸送との重複による需要の分散がみられ、将来的に公共交通の持続性が課題

⇒ **地域の公共交通の再評価・徹底活用**

C：大都市など

- 内外から多くのビジネス客・旅行者が訪問（一部時間帯・エリアでは供給が不足）

⇒ **利便性・快適性に優れたサービス提供を質・量ともに拡充**

D：地域間

- 広域的機能の連結強化・災害リスクが課題

⇒ **広域的な公共交通としての幹線鉄道ネットワークの機能強化**

- 自家用有償旅客運送制度の徹底的な見直し（道路運送法78条2号関係）

- デジタル技術等の活用による持続可能性の確保・利便性の向上

- ・自治体が主体となった取組みが各地で進展中
- ・道路運送法に基づく地域公共交通会議について、運営手法の柔軟化を検討

- 地域の自家用車・ドライバーを活用した新制度の活用（道路運送法78条3号関係）

- 地域交通を支えるドライバーの確保

4月1日より取組開始

- 高齢者等の安全で快適な移動手段の充実

連携・協働の推進に向けた環境整備

環境の醸成

政府共通指針の策定

政府一体として、「地域の公共交通リ・デザイン連携・協働指針」（仮称）を策定し、全自治体に取組を働きかけ

各分野の指針・通達の策定

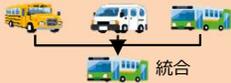
A：交通空白地など

- 自家用有償旅客運送への多様な関係者の参画
- 各施設の送迎輸送への住民利用（混乗）



B：地方中心都市など

- 各施設の送迎輸送の交通事業者への委託
- 各施設の送迎輸送の公共交通への集約・一元化



カタログ化による支援

連携・協働のプロジェクト例について、**データ・支援措置**を交えて**カタログ化**



取組の実装

法定協議会※のアップデート

多様な関係者が参画し、喫緊の課題へ**機動的に対応**できる司令塔機能の強化へ

- 多様な関係者の協議会参加
- マネジメントチーム（自治体と事業者等）
- デジタル活用による運営効率化等

※地域交通法に基づいて設置される協議会

地域公共交通計画のアップデート

データを活用し、可視化された課題に**先手先手で地域全体を面的に捉えて取り組む計画**へ

- 「モデル・アーキテクチャ（標準構造）」に基づくシンプルで実効的な計画策定
- 移動に関わるデータ（人口・施設動向、交通サービス、潜在需要等）の作成・共有・活用等

連携・協働施策のアップデート

デジタル技術も活用し、他分野との連携・協働や**地域の輸送資源の総動員・最適化**へ

- 関係者による連携・協働の深化
- デジタル技術等の活用（自動運転、AIオンデマンド、車両IoT化等）
- モビリティ資源の総動員・最適化（人材、車両、拠点等）等

都道府県によるサポート（中小市町村との連携・協働）

○リ・デザイン
（実証運行、新技術等を先導）

○デジタル
（データ共有・活用の推進）

○ヒト&プレイス
（人材育成、ネットワーキングの場）

取組の加速化

多様な分野との連携・協働等による取組を、アップデートされた地域公共交通計画・協議会等のもとで、**意欲的・先行的に行う自治体**について、関係府省庁による**重点的な支援を行う枠組み**を検討

⇒ **リ・デザインを主導する地方自治体の取組を促進**

継続的な連携・協働の取組の確保

連携・協働に向けた取組が継続して行われるよう、**KPIを位置付けたうえで、定期的に進捗状況のフォローアップ**を実施

KPI（例）

目標年次：2027年度
（デジタル田園都市国家構想総合戦略の期間）

- ✓他分野との連携・協働に先導して取組む自治体数
- ✓各施設の送迎の見直しに新たに取組む自治体数

- ✓自家用有償旅客運送に取組む自治体数
- ✓デジタル技術等の活用にとり組む自治体数